



Daiwa House®
大和ハウスグループ

株主のみなさまへ

第70期 事業ご報告

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日



大和ハウス工業株式会社

目 次

業績ハイライト(連結)..... 1	事業所一覧..... 13
第二次中期経営計画..... 2	主な関係会社一覧..... 14
株主のみなさまへ..... 3	役員一覧..... 15
事業の概況(連結)..... 5	株式の状況..... 15
トピックス..... 8	配当の状況..... 15
財務諸表(連結・個別)..... 9	株主メモ..... 17
会社概要..... 12	株主優待制度のご案内..... 18

業績ハイライト(連結)

(単位：百万円)

	第70期	第69期	第68期	第67期
売上高	1,690,956	1,709,254	1,618,450	1,528,983
営業利益	73,580	89,120	85,678	80,072
経常利益	39,855	61,290	89,356	103,073
当期純利益	4,170	13,079	46,393	45,184
総資産	1,810,573	1,791,052	1,630,022	1,475,197
純資産	607,427	649,440	661,145	576,534
自己資本比率(%)	33.5	35.3	40.4	39.1
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	7.20	22.46	81.15	81.88
1株当たり純資産	1,047.50	1,092.04	1,122.88	1,053.37

注1：第67期の純資産には、少数株主持分を含めておりません。

注2：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております(自己資本比率、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を除く)。

■ 大和ハウスグループ 第二次中期経営計画 —Challenge 2010—

経営ビジョン



「心を、つなごう」

私たちは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客さまと共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。そして、お客さま一人ひとりとの絆を大切にし、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって、永遠の信頼を育みます。

第二次中期経営計画 —Challenge 2010— 基本方針

- 1 グループ連携によるさらなる成長の実現
- 2 将来に向けた新たな収益源の育成
- 3 ストック・超高齢社会に向けた研究開発と地球温暖化防止への取り組み
- 4 経営基盤の強化

2009年度 重点施策

事業の構造改革による
生産性向上

- 戸建住宅の構造改革
- マンション事業の戦略再構築

成長市場にある
事業への経営資源シフト

- リフォーム事業の体制強化
- 環境エネルギー事業の拡大

財務の**健全性**と
事業の収益力強化

- 投資基準の厳格化
- 機能集約を中心としたコスト削減

利益体質の強化を図り、 経営改革を進めてまいります。



代表取締役社長

村上 健治

当期の業績

株主のみなさまにはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平成20年4月1日から平成21年3月31日に至る当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、米国発の金融危機を背景とした世界同時不況の影響を受け、企業業績は悪化し、年度後半以降、生産活動の大幅な縮小や設備投資の抑制、さらには雇用情勢の急速な悪化を招くなど、極めて厳しい状況となりました。

住宅・建設業界におきましても、新設住宅着工戸数は、景気後退に伴う先行き不安や雇用・所得環境の悪化により買い控えの動きが続くなど低調に推移し、厳しい事業環境となりました。

このような経済状況の中で、当社グループは、本年度からスタートした「大和ハウスグループ第二次中期経営計画

—Challenge 2010—」の基本戦略に則り、「利益体質の強化」と「将来に向けた収益源の育成」をテーマに各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

特に住宅事業におきましては、戸建住宅の主力商品である「xevo(ジーヴォ)」シリーズのラインアップの拡大を図り、CO₂削減と省エネルギー効果の高い住宅を提供するとともに、「超長期住宅」の普及・促進を目指すプロジェクト「超長期住宅先導的モデル事業」(※平成21年度より事業名が「長期優良住宅先導的モデル事業」に変更)へ積極的に参加してまいりました。また、低層賃貸住宅におきましても、重層長屋タイプの新商品を発売するなど、オーナーさまと入居者さま双方のニーズに応える商品を提供してまいりました。

また、同中期経営計画の重要戦略である「総合的な不動産事業の強化」におきましては、高層賃貸住宅や商業施設、物流施設等の開発に積極的に取り組んでまいりました。

特に大型複合商業施設としましては、10月、11月に茨城県つくば市・北海道札幌市・滋賀県大津市にそれぞれ大型ショッピングセンターをオープンするなど、当社グループの総合力を活かした収益源の確保に取り組んでまいりました。

さらに、企業の「社会性」や「環境性」への取り組みにおきましても、「カンボジア学校建設」への募金活動等、国内外で様々な社会貢献活動を行うとともに、環境負荷を低減する商品開発や街づくりを実践してまいりました。

以上のように様々な事業展開を行ってまいりましたが、国内景気の急激な悪化を受け、売上高は1兆6,909億5千6百万円(前期比1.1%減)、営業利益は735億8千万円(前期比17.4%減)となりました。また、年金資産の運用環境の悪化に伴う退職給付数理差異償却損などの発生により、経常利益は398億5千5百万円(前期比35.0%減)となり、当期純利益は41億7千万円(前期比68.1%減)となりました。

なお、利益配当金につきましては、1株につき24円とさせていただきますこととなりました。

今後の取り組み

今後のわが国経済につきましては、当面厳しい状況が続くことが予測され、当業界におきましても、住宅ローン減税の規模拡大等による効果が期待されますが、雇用・所得環境の改善は見込めず、引き続き厳しい事業環境が続くものと思われま。

当社グループはこれらに緊急かつ迅速に対処すべく、経

営改革を進めてまいります。

特に同中期経営計画で「再生」事業に位置づけている「戸建住宅」および「マンション」の各事業におきましては、機能の集約などコスト構造改革を加速し、利益率の向上を図ってまいります。

また、今後の市場の伸びが期待される「住宅リフォーム」事業につきましては、経営資源を大きくシフトし、従来の戸建住宅に加え、賃貸住宅や分譲マンションへも領域を拡大するなど、成長のスピードを加速してまいります。

高層賃貸住宅や商業施設、物流施設等の開発につきましては、当初の投資予定を圧縮し、キャッシュフローを重視した投資を実施してまいります。

さらに、支店や工場の統廃合や勤務時間の見直しなど、全社的なコストダウンにも取り組み、さらなる利益体質の強化を図ってまいります。

一方、「将来に向けた収益源の育成」として、本年度から「環境エネルギー」事業に本格的に取り組んでまいります。LED照明や高効率照明器具、太陽光発電、リチウムイオン電池等の販売により、顧客の環境問題に対するソリューション営業を全国的に展開するとともに、既存事業との相乗効果で、早期に柱となる事業に育成してまいります。

以上のような施策を確実に進めることで、経営の安定と将来における拡大成長を図ってまいり所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

■ 事業の概況(連結)



住宅事業

戸建住宅部門では、戸建住宅商品「xevo(ジーヴォ)」シリーズにおいて、家族で楽しみながら間取りをアレンジすることができる新発想の企画提案型商品「xevo C(ジーヴォ・シー)」や、外観への「こだわり」を追求した自由設計木造商品「xevo WW(ジーヴォ・ダブリュダブリュ)」を新たに発売しました。一方で、子育て層向けプラン「ハッピーハグモデル」や、バルコニー・屋上に家庭菜園を取り入れたプラン「エディブルガーデン」など多様化した暮らしに対応できるライフスタイル提案を展開しました。また、長く住み継ぎ資産として活用できる「超長期住宅」を公開するなど、住宅の長寿命化への取り組みを積極的に推進した結果、国土交通省における「平成20年度(第1回)超長期住宅先導的モデル事業」に採択されました。

賃貸住宅部門では、市街地における営業活動を一層強化し、3階建賃貸住宅商品の販売拡大に努めるとともに、新商品として、豊富な外観バリエーションを設定した重層長屋タイプの「セジュールモダンコート」を発売しました。

マンション部門では、購入後の「安全・安心」への取り組みや、「資産価値」を維持するための体制を訴求するとともに、地域環境に調和した分譲マンションの提供に努めました。

住宅リフォーム部門では、建物価値の維持・向上や環境に対応したリフォーム提案を積極的に行いました。

しかし、国内景気の低迷やマンション市況の悪化などの影響は大きく、営業利益は減少しました。



越谷レイクタウン

売上高／営業利益



注1: 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

注2: 各事業の売上高は、外部顧客に対する売上高に各事業間の内部売上高等を加算して表示しております。

商業建築事業

商業施設部門では、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進するとともに、「イースつくば」(茨城県)などの大型複合商業施設の開発に注力し、運営管理とサポート体制の構築を図りました。

物流・医療介護・法人施設部門では、施設の設計・施工から品質管理マネジメント・メンテナンスなどに関する一切を引き受ける「物流不動産ソリューション」を展開しました。医療介護施設では、住宅型有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の提案を積極的に推進し、法人施設では、企業における営業拠点の展開をサポートしました。



イースつくば

売上高／営業利益



リゾート・スポーツ施設事業

リゾート部門では、お客さまにご満足いただき、リピーターとして再度お越しいただくため、「安心・安全、おもてなし」を第一に掲げたホテル経営を行いました。

スポーツ施設部門では、既存店舗の建て替えや新規出店等を行い、新たな会員の獲得に取り組みました。

しかし、急激な円高による海外からの旅行者の激減や、スポーツ施設部門の新規出店に伴う費用の増大などにより、営業損失となりました。



霧島ロイヤルホテル

売上高／営業利益(営業損失△)



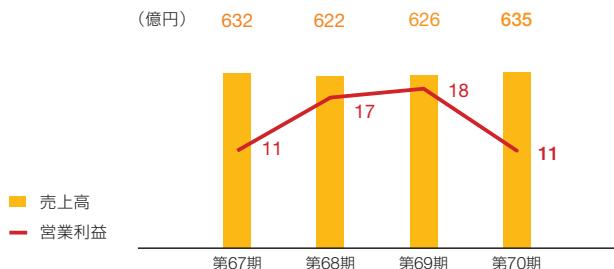
ホームセンター事業

ホームセンター部門では、「ロイヤルプロ伊川谷」(兵庫県)、「ロイヤル金物岸和田」(大阪府)、「ロイヤルホームセンター河内長野」(大阪府)、「ロイヤルホームセンター加古川」(兵庫県)、「ロイヤルホームセンター守山」(滋賀県)、「ロイヤルホームセンター築港」(岡山県)、「ロイヤルホームセンター越谷」(埼玉県)の改装を行うなど既存店の活性化を進めました。さらに平成21年2月に、48店舗目となる「ロイヤル金物松戸みのり台」(千葉県)を金物に特化した新業態でオープンしました。



ロイヤルホームセンター姫浜店

売上高／営業利益



その他事業

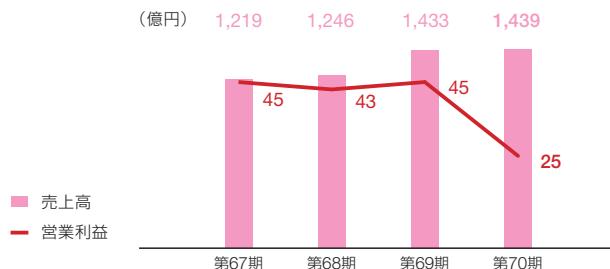
建築部材の製造販売事業部門では、建材商品、インテリア商品の充実を図り、特に収納関係商品として、「しまいごちユニット」、建材商品として、3階建集合住宅向け「準耐火60分仕様ユニット廊下」を販売しました。また、住まい方提案商品「あかりの暮らし提案」や「スマート家具システム」、高級家具をお求めやすくした「プレミアムリースプラン」等の新商品を発売し、大型商業施設やホテル等の内装工事、看板等の商環境デザイン関連工事および造作家具の企画提案による販売の拡大を図りました。

物流事業部門では、「アセット型3PL*」事業の拡大に向けて、「大阪港ロジスティクスセンターⅡ」(大阪府)、「太田物流センター第三期」(群馬県)、「中部物流センター第二期」(愛知県)をオープンするとともに、建設資材の共同配送センターを、神奈川県と富山県に設置しました。

都市型ホテル事業部門では、新たに4か所のホテルを開業しました。

※「アセット型3PL(サード・パーティー・ロジスティクス)」: 自社で倉庫や運送車輛などの物流資産をもって、荷主の物流業務全般(運送・保管・流通加工・情報管理等)を包括的に受託するサービスの形態。

売上高／営業利益



第18回「地球環境大賞」の「大賞」を受賞

平成21年2月、当社の「自然と調和した街づくり～街区まるごとCO₂削減～」への取り組みが評価され、フジサンケイグループが主催する第18回「地球環境大賞」の「大賞」を受賞しました。

当社は、長年にわたり全国で「環境共生住宅*」の普及をリードするとともに、地域の自然を最大限に活かして街全体でCO₂を削減する取り組みを進めています。その先導的な事例の一つとして、昨年街開きした「越谷レイクタウン」では、戸建住宅街区とマンション街区の一体開発を行い、風・太陽・水といった地域の自然を活かして街全体で20%以上のCO₂削減を目指しました。

今回の受賞は、こうした「自然と調和した街づくり」への取り組みに加え、住まい手への環境に配慮した暮らし提案など、当社の総合的な環境への取り組みが高く評価されたものです。

※財団法人 建築環境・省エネルギー機構が認定する環境に配慮した住宅



戸建住宅・マンション街区(越谷レイクタウン)

カンボジアに小学校建設のための寄付

当社は、カンボジア王国に「ハッピーハグ ロムチェック小学校」建設のため、地元でも活動をしているNGO団体(非政府組織)と連携して寄付を行いました(平成21年2月開校式)。



同国では、ベトナム戦争とその後の内戦の影響により、インフラ設備や医療施設だけでなく、学校などの教育施設も不足している状況です。

当社は、社会貢献活動の重点分野である「教育」への取り組みを国内外問わず今後も実施していきます。

白色LED照明システムを販売開始

当社と株式会社ナベショーは、京セラ株式会社と共同で、白色LED照明システム『grace lumino(グレースルミノ)』を開発。平成21年4月より、商業施設・ホテル・オフィス向けに販売を開始しました。

本製品は、従来の蛍光灯と比較して消費電力・CO₂排出量を大幅に削減できるとともに、従来のLEDよりも長寿命設計で、目にやさしい白色化発光方式を採用しています。また、独自の「ECOモニタリングシステム」により電力消費量やCO₂排出量などの一元管理が可能です。



財務諸表(連結)

連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	661,187	761,877
固定資産	1,149,385	1,029,175
有形固定資産	728,953	642,816
無形固定資産	13,176	12,410
投資その他の資産	407,255	373,948
Point 1 資産合計	1,810,573	1,791,052

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	372,636	484,323
固定負債	830,509	657,287
Point 2 負債合計	1,203,145	1,141,611
(純資産の部)		
純資産合計	607,427	649,440
負債純資産合計	1,810,573	1,791,052

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	1,690,956	1,709,254
売上原価	1,357,820	1,360,348
売上総利益	333,135	348,905
販売費及び一般管理費	259,555	259,784
営業利益	73,580	89,120
営業外収益	12,663	10,176
営業外費用	46,388	38,006
経常利益	39,855	61,290
特別利益	1,046	1,708
Point 3 特別損失	27,181	38,135
税金等調整前当期純利益	13,720	24,862
法人税、住民税及び事業税	24,891	37,190
法人税等調整額	△14,861	△25,121
少数株主損失(△)	△479	△285
当期純利益	4,170	13,079

Point 1

高層賃貸住宅や商業施設等の有形固定資産の取得や、不動産開発事業等への投資を積極的に行ったことなどにより、固定資産が増加したため、前期に比べ195億円増加しています。

Point 2

市場環境の悪化を受け、安定した資金を確保するために長期借入金による資金調達を行ったことや、退職給付引当金が増加したことなどにより、前期に比べ615億円増加しています。

Point 3

保有する固定資産について、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により減損損失を148億円計上したことや、保有株式の時価が著しく下落したことにより投資有価証券評価損を75億円計上したため、271億円の特別損失を計上しました。

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,810	△15,738
Point 4 投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,679	△123,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,503	135,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△142	—
現金及び現金同等物の増減額	6,492	△3,238
現金及び現金同等物の期首残高	98,888	102,126
現金及び現金同等物の期末残高	105,381	98,888

Point
4

大規模賃貸用施設や自社運営による商業施設等の有形固定資産の取得や、エネサーブ株式会社の完全子会社化等により、前期比763億円増の1,996億円の支出となりました。

Point
5

エネサーブ株式会社を完全子会社化したことなどにより、前期に比べ161億円減少しています。

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成20年3月31日残高	110,120	226,824	381,479	△19,534	698,891	13,432	△79,195	△556	△66,320	16,869	649,440
在外子会社の 会計処理の変更に伴う増減	—	—	41	—	41	—	—	—	—	—	41
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△13,902	—	△13,902	—	—	—	—	—	△13,902
当期純利益	—	—	4,170	—	4,170	—	—	—	—	—	4,170
連結範囲の変動	—	—	△141	—	△141	—	—	—	—	—	△141
土地再評価差額金の取崩	—	—	△1,346	—	△1,346	—	—	—	—	—	△1,346
自己株式の取得	—	—	—	△138	△138	—	—	—	—	—	△138
自己株式の処分	—	—	△61	119	57	—	—	—	—	—	57
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△11,397	1,317	△4,548	△14,629	△16,125	△30,754
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△11,281	△19	△11,300	△11,397	1,317	△4,548	△14,629	△16,125	△42,055
平成21年3月31日残高	110,120	226,824	370,240	△19,553	687,632	2,034	△77,878	△5,105	△80,949	744	607,427

Point 5

財務諸表(個別)

貸借対照表の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	502,824	599,060
固定資産	834,676	734,477
Point 6 有形固定資産	395,843	327,077
無形固定資産	7,553	7,516
投資その他の資産	431,278	399,884
資産合計	1,337,500	1,333,538

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	平成21年3月31日現在	平成20年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	343,195	451,040
固定負債	452,111	321,241
負債合計	795,306	772,282
(純資産の部)		
純資産合計	542,193	561,255
負債純資産合計	1,337,500	1,333,538

損益計算書の要旨

(単位：百万円、単位未満切捨表示)

科目	当期	前期
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
Point 7 売上高	1,152,431	1,157,660
売上原価	927,862	913,917
Point 7 売上総利益	224,569	243,743
販売費及び一般管理費	177,065	180,498
営業利益	47,503	63,245
営業外収益	13,599	11,243
Point 8 営業外費用	32,782	24,529
経常利益	28,320	49,959
特別利益	691	991
Point 9 特別損失	17,572	39,288
税引前当期純利益	11,439	11,662
法人税、住民税及び事業税	13,171	25,040
法人税等調整額	△7,309	△20,824
当期純利益	5,578	7,446

Point 6 自社運営の大型商業施設を含む不動産開発事業への投資等により、687億円増加しています。

Point 7 国内景気の急激な悪化による住宅市場の低迷から、マンションをはじめとする個人向け住宅販売の落ち込みにより、減収減益となりました。

Point 8 年金資産の運用環境の悪化により、退職給付数理差異償却額が44億円増加しました。

Point 9 投資有価証券評価損(74億円)、固定資産の減損損失(37億円)等を計上しました。

◆ ホームページのご案内 ◆

当社ホームページでは、株主のみなさまに対して、IR情報や決算情報をはじめとした情報開示を積極的に行っています。また、会社情報、製品、CSRなど当社に関する情報を幅広く掲載していますのでぜひご覧ください。

<http://www.daiwahouse.co.jp/>



■ 会社概要 (平成21年4月1日現在)

- 社 名／大和ハウス工業株式会社
DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
- 本 社／大阪市北区梅田3丁目3番5号
- 創 業／昭和30年4月5日(設立／昭和22年3月4日)
- 資本金／110,120,483,981円
- 社員数／14,127名
- 事業所／[本社] 大阪市北区梅田3丁目3番5号
[支社・支店] 全国83か所
[工場] 全国11か所

事業所一覧 (平成21年6月26日現在)

本社・支社

本社	大阪市北区梅田3丁目3番5号	TEL.06-6346-2111
東京支社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号	TEL.03-5214-2111
名古屋支社	名古屋市中区葵1丁目20番22号	TEL.052-933-2703

支店

北海道

札幌支店	札幌市東区北六条東8丁目1番10号	TEL.011-750-3111
------	-------------------	------------------

東北

青森支店	青森市浦町奥野622	TEL.017-732-5300
八戸支店	青森県八戸市類家4丁目22番20号	TEL.0178-43-2267
岩手支店	盛岡市向中野2丁目1番1号	TEL.019-634-1110
仙台支店	仙台市泉区泉中央3丁目8番地の1	TEL.022-375-5111
秋田支店	秋田市大町3丁目2番10号	TEL.018-863-1261
山形支店	山形市白山2丁目2番2号	TEL.023-633-5027
福島支店	福島県郡山市大槻町字牛道5番地の3	TEL.024-925-7100

関東

茨城支店	水戸市元吉田町1194番地の24	TEL.029-246-0135
つくば支店	茨城県つくば市東新井38番地1	TEL.029-856-0136
宇都宮支店	宇都宮市平松本町1111-2	TEL.028-633-0321
小山支店	栃木県小山市西城南4丁目20番地8	TEL.0285-31-4500
群馬支店	群馬県高崎市大八木町3000番2	TEL.027-362-5510
両毛支店	群馬県太田市石原町278番地4	TEL.0276-49-7600
埼玉支店	さいたま市大宮区大成町3丁目261番地の2	TEL.048-663-8211
川越支店	埼玉県川越市松郷890-5	TEL.049-228-6733
越谷支店	埼玉県越谷市七左町3丁目77番地	TEL.048-987-3114
千葉支店	千葉県緑区おゆみ野3丁目19番地4	TEL.043-291-9633
船橋支店	千葉県船橋市葛飾町2丁目406番	TEL.047-435-6819
柏支店	千葉県柏市柏260番4	TEL.04-7168-5511
城東支店	東京都江戸川区北葛西2丁目10番20号	TEL.03-5658-0616
南多摩支店	東京都八王子市元横山町1丁目7番1号	TEL.042-645-6411
多摩支店	東京都立川市泉町935-28	TEL.042-525-1821
武蔵野支店	東京都小金井市緑町2丁目1番34号	TEL.042-388-8617
横浜支店	横浜市戸塚区品濃町549番地2	TEL.045-825-6000
横浜北支店	横浜市都筑区中川1丁目8番37号	TEL.045-912-7790
湘南支店	神奈川県藤沢市辻堂元町6丁目5番23号	TEL.0466-31-2030
相模原支店	神奈川県相模原市中央3丁目1番15号	TEL.042-776-8521
厚木支店	神奈川県厚木市酒井3120番地	TEL.046-226-7500
神奈川中央支店	神奈川県大和市下鶴間696番地1	TEL.046-272-1011
山梨支店	甲府市貢川本町4番19号	TEL.055-232-9511

北陸・信越

富山支店	富山市天正寺68番地	TEL.076-422-1191
金沢支店	金沢市鞍月5丁目57番地	TEL.076-239-5000
福井支店	福井市和田中2丁目2101番地	TEL.0776-23-2435
新潟支店	新潟市中央区堀之内南1丁目31番14号	TEL.025-241-2727
長野支店	長野市平林1丁目36番3号	TEL.026-243-5432
松本支店	長野県松本市島立872番地の2	TEL.0263-40-0111

中部

岐阜支店	岐阜市宇佐南3丁目3番17号	TEL.058-274-1153
静岡支店	静岡市駿河区豊田3丁目9番10号	TEL.054-284-4811
浜松支店	浜松市中区高林4丁目15番27号	TEL.053-474-5611
沼津支店	静岡県沼津市寿町5番7号	TEL.055-923-8182
豊橋支店	愛知県豊橋市下地町字瀬上88番地1	TEL.0532-55-3290
岡崎支店	愛知県岡崎市竜美南1丁目1番地29	TEL.0564-54-2908
豊田支店	愛知県豊田市寿町7丁目45番地	TEL.0565-25-1850
愛知北支店	愛知県小牧市常普請2丁目281番地	TEL.0568-75-8101
三重支店	津市桜橋2丁目178番地の1	TEL.059-226-6130
四日市支店	三重県四日市市安島2丁目1番15号	TEL.059-351-1204
桑名支店	三重県桑名市星見ヶ丘8丁目602番地1	TEL.0594-32-5547

近畿

滋賀支店	滋賀県草津市野路1丁目4番20号	TEL.077-561-7832
京都支店	京都市伏見区竹田浄菩提院町316番地	TEL.075-605-2919
堺支店	堺市北区中百舌鳥町4丁目613番地	TEL.072-250-0359
大阪北支店	大阪府枚方市伊加賀本町2番15号	TEL.072-861-5340
大阪中央支店	大阪府八尾市東本町4丁目2番10号	TEL.072-925-2400
北摂支店	大阪府箕面市箕面4丁目8番66号	TEL.072-720-2555
神戸支店	神戸市中央区御幸通4丁目1番1号	TEL.078-272-3800
姫路支店	兵庫県姫路市南駅前町26番地	TEL.079-285-2151
阪神支店	兵庫県西宮市大屋町3番23号	TEL.0798-65-9298
奈良支店	奈良市西大寺国見町1丁目4番1-1号	TEL.0742-52-2556
和歌山支店	和歌山市新中島63番8	TEL.073-473-9510

中国・四国

山陰支店	鳥取県米子市新開5丁目1番13号	TEL.0859-34-2261
岡山支店	岡山市北区大元1丁目13番20号	TEL.086-244-7565
倉敷支店	岡山県倉敷市西中野田41番地1	TEL.086-425-3496
広島支店	広島市西区草津新町2丁目21番69-11号	TEL.082-501-3470
福山支店	広島県福山市東深津町3丁目8番40号	TEL.084-926-5300
広島東支店	広島県東広島市西条中央3丁目3番7号	TEL.082-423-5726
山口支店	山口市吉敷下東4丁目19番24号	TEL.083-923-5111
周南支店	山口県下松市末武下421番地1	TEL.0833-45-1191

■ 主な関係会社一覧 (平成21年6月26日現在)

徳島支店	徳島市山城西1丁目5番地	TEL.088-625-3255
香川支店	高松市伏石町2089番地1	TEL.087-865-2218
愛媛支店	松山市南江戸3丁目5番8号	TEL.089-925-9912
高知支店	高知市北本町4丁目3番16号	TEL.088-882-0510

九州

福岡支店	福岡市博多区上牟田2丁目11番24号	TEL.092-473-0833
北九州支店	北九州市小倉南区徳力5丁目2番8号	TEL.093-964-7131
久留米支店	福岡県久留米市山川神代1丁目10番59号	TEL.0942-44-7512
佐賀支店	佐賀市開成2丁目15番2号	TEL.0952-32-3115
長崎支店	長崎市平野町4番26号	TEL.095-843-7020
熊本支店	熊本市錦ヶ丘18番24号	TEL.096-360-5225
大分支店	大分市萩原1丁目2番40号	TEL.097-556-5111
宮崎支店	宮崎市宮崎駅東3丁目1番地3	TEL.0985-26-5110
鹿児島支店	鹿児島市鴨池新町12番13号	TEL.099-252-2226
沖縄支店	那覇市おもろまち4丁目11番25号	TEL.098-941-7111

工場

東北工場	宮城県大崎市古川小野字中蝦沢133番地	TEL.0229-28-1603
竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市板橋町393番の1	TEL.0297-62-3811
栃木二宮工場	栃木県真岡市長沼2310番地	TEL.0285-74-1211
新潟工場	新潟県上越市柿崎区直海浜230番地	TEL.025-536-4111
中部工場	静岡県袋井市国本841番地	TEL.0538-42-2211
三重工場	三重県三重郡菟野町大字竹成字高原3997番地の1	TEL.059-396-3870
堺工場	堺市堺区大浜西町7番地	TEL.072-233-1191
奈良工場	奈良市西九条町4丁目2番地の2	TEL.0742-64-1500
岡山工場	岡山県赤磐市多賀2056	TEL.086-957-9000
九州工場	福岡県鞍手郡鞍手町新延448の8	TEL.0949-42-9017
鹿児島工場	鹿児島県霧島市隼人町真孝字浜田の上2222の1	TEL.0995-42-2181

研究所

総合技術研究所	奈良市左京6丁目6番2号	TEL.0742-70-2111
---------	--------------	------------------

大和リース株式会社	大阪市中央区農人橋2丁目1番36号
ダイワラクダ工業株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和物流株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
エネサーフ株式会社	大津市月輪2丁目19番6号
株式会社寿恵会	静岡県熱海市泉元宮下分17番地の2
株式会社シンクローラー	岡山県赤磐市多賀2056
株式会社伸和エージェンシー	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和エネルギー株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
株式会社ダイワサービス	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
大和情報サービス株式会社	東京都台東区上野7丁目14番4号
大和ハウスインシュアランス株式会社	大阪市中央区備後町1丁目5番2号
大和ハウス・リート・マネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目2番19号
ダイワハウス・リニュー株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番5号
ダイワマンズリー株式会社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号
大和ランテック西日本株式会社	大阪市中央区備後町1丁目5番2号
大和ランテック東日本株式会社	東京都台東区上野7丁目14番4号
大和リゾート株式会社	大阪市中央区備後町1丁目5番2号
大和リビング株式会社	東京都千代田区飯田橋3丁目13番1号
ダイワロイヤル株式会社	東京都台東区上野7丁目14番4号
ダイワロイヤルゴルフ株式会社	三重県亀山市山下町1055
日本住宅流通株式会社	大阪市北区梅田1丁目1番3-800号
株式会社メディアテック	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
ロイヤルホームセンター株式会社	大阪市西区阿波座1丁目5番16号
日本体育施設運営株式会社	東京都千代田区猿楽町1丁目5番18号
株式会社大阪マルビル	大阪市北区梅田1丁目9番20号
株式会社東富士	静岡県御殿場市川島田1412番地の1
大和ハウス・モリモト・アセットマネジメント株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目9番10号
大和ハウスフィナンシャル株式会社	大阪市中央区備後町1丁目5番2号
ロック開発株式会社	東京都千代田区神田佐久間河岸67
エリーパワー株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目7番1号
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
日本住宅ローン株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号

海外

大和事務処理中心(大連)有限公司	大連民航大廈有限公司
大和房屋(蘇州)房地產開發有限公司	大連槐城別墅有限公司
天津九河國際村有限公司	北京東苑公寓有限公司
天物大和房屋(天津)置業有限公司	上海國際房產有限公司
大連大和中心盛房地產有限公司	大連付家莊國際村有限公司

役員一覧 (平成21年6月26日現在)

取締役及び監査役				
代表取締役会長	樋村 口	武 男		
代表取締役社長	上 健	治 男		
代表取締役副社長	小 川	哲 司		
代表取締役副社長	大 野	直 竹		
代表取締役副社長	石 橋	民 生		
代表取締役専務執行役員	西 村	達 志		
取締役専務執行役員	石 橋	卓 也		
取締役専務執行役員	東 博	隆 司		
取締役常務執行役員	渦 居	隆 司		
取締役常務執行役員	大 塚	滋 雄		
取締役常務執行役員	武 田	英 一		
取締役常務執行役員	濱 隆	隆 一		
取締役上席執行役員	青 柳	千代 広		
取締役上席執行役員	能 登	義 春		
取締役上席執行役員	河 合	克 友		
取締役上席執行役員	方 緒	勇 茂		
取締役上席執行役員	沼 田	茂 人		
取締役上席執行役員	土 田	和 人		
常勤監査役	荒 瀬	清 造		
常勤監査役	寺 田	良 治		
常勤監査役	平 田	憲 治		
監査役	飯 田	和 宏		
監査役	岩 崎	輝 一		
監査役	桑 野	幸 徳		

■上席執行役員				
泉 岡 優	木 口 雅 博			
辻 本 宗 弘	山 本 誠			
堀 福 次 郎	中 村 泉			
香 曾 我 部 武	栗 本 佳 勇			

■執行役員				
秋 山 一 美	藤 谷 修			
土 谷 勝	藤 田 幸			
田 野 茂 章	上 川 幸 一			
柴 山 良 成	横 村 上 樹			
下 江 一 男	村 正 願 松			
武 川 惠 洋	浦 正 願 則			
佐 々 木 幹 雄	浦 石 信			
岡 田 惠 吾				
杉 浦 純 一				

株式の状況 (平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,900,000,000株
発行済株式の総数	599,921,851株
株主数	35,998名

大株主

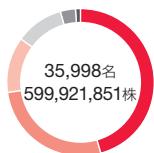
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,977	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	34,663	5.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	29,457	4.9
モックスレイ・アンド・カンパニー	18,935	3.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,470	2.6
日本生命保険相互会社	14,930	2.5
株式会社三井住友銀行	12,117	2.0
第一生命保険相互会社	11,501	1.9
株式会社みずほコーポレート銀行	11,261	1.9
大和ハウス工業従業員持株会	10,582	1.8

注1: 持株数は千株未満を切り捨て、出資比率は小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。
注2: 当社は自己株式を20,750千株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

配当の状況

	1株当たりの年間配当金		
		中間	期末
平成21年3月期	24円00銭	—	24円00銭
平成20年3月期	24円00銭	—	24円00銭
平成19年3月期	20円00銭	—	20円00銭

所有者別株式分布状況



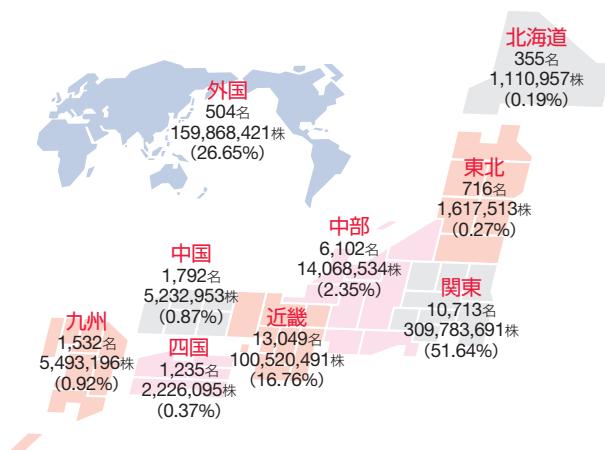
■ 金融機関	129名	274,921,165株 (45.83%)
■ 外国人	525名	162,515,401株 (27.09%)
■ 個人・その他	33,962名	73,117,018株 (12.19%)
■ その他国内法人	1,333名	63,335,023株 (10.56%)
■ 自己名義株式	1名	20,750,714株 (3.46%)
■ 証券会社	47名	5,276,493株 (0.88%)
■ 政府・地方公共団体	1名	6,037株 (0.00%)

所有株数別株式分布状況



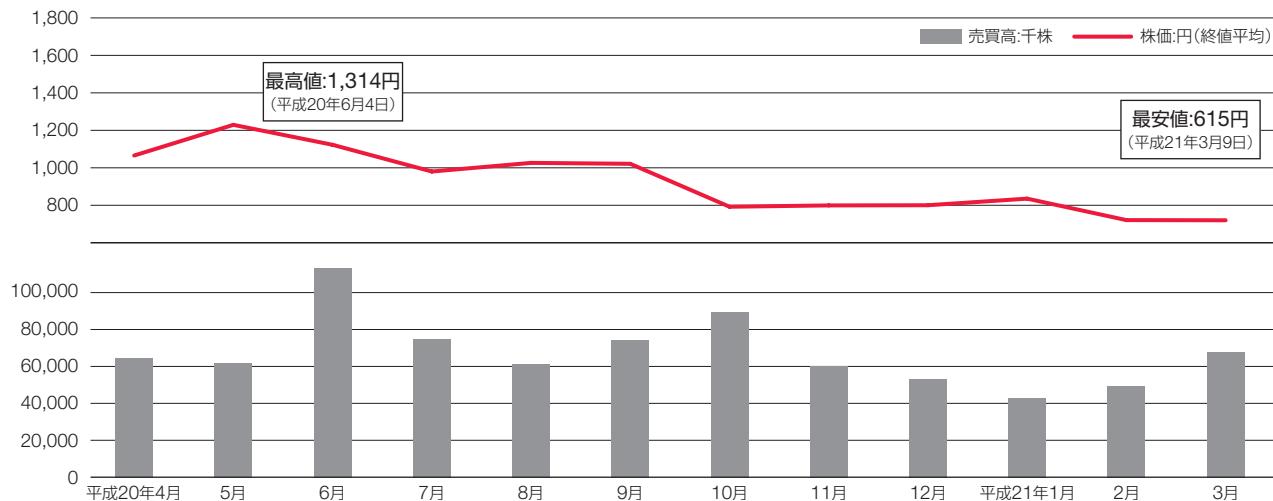
■ 10,000,000株以上	11名	216,646,242株 (36.11%)
■ 1,000,000株以上	96名	232,856,299株 (38.81%)
■ 100,000株以上	265名	85,973,364株 (14.33%)
■ 10,000株以上	1,062名	25,994,385株 (4.33%)
■ 1,000株以上	17,418名	34,774,562株 (5.80%)
■ 1,000株未満	17,146名	3,676,999株 (0.61%)

地域別株式分布状況



注：()内は発行済株式の総数に占める割合を表示しております。

株価と売買高の推移(東京証券取引所)



■ 株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	3月31日
定時株主総会	3月31日
期末配当	3月31日
その他の	中間配当を行う場合、9月30日 その他必要があるときは予め公告する一定の日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人及び 特別口座管理機関 同事務取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店ならびに 日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 ホームページアドレス	フリーダイヤル 0120-78-2031 http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html
公告方法	電子公告の方法により行います。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載 URL: http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/
上場証券取引所 証券コード	東京・大阪 1925

お知らせ

株式に関する諸手続きについて

当社株式に関する諸手続き（住所変更、姓名等の変更、配当金の振込方法、振込先の変更、単元未満株式の買取・買増の請求等）につきましては、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。株主名簿管理人（中央三井信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

なお、特別口座に記録された株式に関する諸手続きにつきましては、上記特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未受領の配当金について

未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

株主優待制度のご案内

当社では、当社株式を1,000株以上所有されている株主さまを対象として株主優待制度を所有株式数に応じて実施しております。

1. ご優待内容

ダイワロイヤルホテルズ、ダイワロイヤルゴルフ、ロイヤルホームセンター、ダイワロイネットホテルズ、スポーツクラブNASの各施設ならびに、株主優待専用グルメギフトで利用できる1,000円分の「共通ご利用券」を所有株式数に応じて贈呈いたします。

2. ご利用券の贈呈基準

- 1) 対象となる株主さま
毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上を所有されている株主さま(年1回となります)。
- 2) 贈呈枚数
所有株式数に応じて右のとおり、贈呈いたします。

1,000株以上	5枚 (5,000円)
2,000株未満の株主さま	10枚 (10,000円)
2,000株以上	15枚 (15,000円)
3,000株未満の株主さま	20枚 (20,000円)
3,000株以上	25枚 (25,000円)
4,000株未満の株主さま	50枚 (50,000円)
4,000株以上	
5,000株未満の株主さま	
5,000株以上	
10,000株未満の株主さま	
10,000株以上の株主さま	

3. 送付時期及び有効期限

- ◎送付時期
6月下旬予定
(定時株主総会終了後)
- ◎有効期限
発行より1年間
(平成22年6月30日まで)

※詳しくは、同封の「株主優待券のしおり」をご覧ください。

ダイワロイヤルホテルズ

▶ <http://www.daiwaresort.co.jp/>
日本の美しい大自然を舞台に、個性豊かなホテルを全国31か所で展開(関連施設等を含む)。郷土に根ざしたおもてなしと寛ぎの空間をお届けします。



沖縄残波岬ロイヤルホテル

ダイワロイネットホテルズ

▶ <http://www.daiwaroynet.jp/>
ビジネスにレジャーに、みなさまがホテルに求められているサービスを一から見つめなおし、機能的で快適なステイをリーズナブルにご提供させていただきます。



ダイワロイネットホテル和歌山



シプレカントリークラブ(奈良県)

ダイワロイヤルゴルフ

▶ <http://www.daiwaroyalgolf.jp/>
豊かな自然に恵まれた直営ゴルフ場を全国10か所で展開。ダイワロイヤルホテルズでのご宿泊とのセットプランとしてもお楽しみいただけます。



スポーツクラブNAS大崎(東京都)

スポーツクラブNAS

▶ <http://www.nas-club.co.jp/>
「快適な施設」と「プログラムの充実」はもちろんのこと、さまざまなイベントも多数ご用意。余暇を創造する提案型スポーツクラブを、ぜひご利用ください。

ロイヤルホームセンター

▶ <http://www.royal-hc.co.jp/>
個性豊かなファミリーライフを応援するため、全国49か所で展開。インテリアやメンテナンスなど、より快適な住まいづくりのノウハウをご提案します。



ロイヤルホームセンター京都横大路店

株主優待専用グルメギフト

5,000円分または10,000円分の「共通ご利用券」で、お好きなグルメ商品を1点お選びいただけます。全国より集めたこだわりの品を存分にご堪能ください。



特別栽培
新潟県魚沼産こひかり

森林育成紙™使用

私たち大和ハウスグループは、「共創共生」の基本姿勢のもと、健全な森林育成のために、当冊子には森林育成紙™を使用しています。

「エンドレスハート」は、大和ハウスグループの経営のシンボルであり、日本およびその他の国における登録商標または商標です。

© Copyright 2005-2009 DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD. All rights reserved.